

山梨県インターネット動画広報業務委託企画提案公募公告

次のとおり、「山梨県インターネット動画広報業務委託」に係る企画提案を募集します。

山梨県知事 長崎 幸太郎

令和2年5月11日

1 業務の目的

本県の魅力を伝える動画を制作し、県の公式 YouTube チャンネルで配信するとともに、様々なメディアを活用したPRを行うことにより、テレビ視聴時間の少ない県内外の若年層に県の魅力や情報を伝える。また、併せて県の公式 YouTube チャンネルの登録者数の増加を図る。

2 委託業務の概要

(1) 委託業務名称

山梨県インターネット動画広報業務委託

(2) 業務内容

別紙1「山梨県インターネット動画広報業務委託仕様書」のとおり

(3) 契約期間

契約締結の日から令和3年3月31日まで

(4) 委託業務費用の上限額

金22,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を含む)

※この金額は、本業務の調達における提案価格の上限額であり、契約時の予定価格を示すものではない。

3 応募資格

応募できるのは、次の掲げる要件をすべて満たす業者とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき民事再生手続開始の申し立ての手続きを行っていない者(更生手続開始又は民事再生手続開始決定を受けた者を除く。)であること。
- (3) 物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格等(平成14年山梨県告示第64号)に定める競争入札に参加することができる者又は名簿に登載見込みの者であること。
- (4) この公告の日以降に、「山梨県物品購入等契約に係る指名停止措置要領」及び「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員でないこと、又は法人にあっては、その役員が暴力団員でないこと。
- (6) 平成27年度以降において、国、地方公共団体、公益財団法人等から同種又は類似の業務を受託した実績を有する者のあること。

4 審査方法及び評価項目

(1) 審査方法及び結果の通知

山梨県インターネット動画広報業務委託に係る企画提案審査委員会において、下記(2)の評価項目により、企画提案書等及びプレゼンテーションに基づく審査を行う。採否については、決定後速やかに通知する。

なお、審査内容は非公開とし、審査結果についての意義申し立ては認めない。

(2) 企画提案を特定するための評価項目

業務内容	①基本方針・全体コンセプト ②目標チャンネル登録者数、視聴回数 ③動画の内容 ④目標チャンネル登録者数、視聴回数を達成するための方法 ⑤効果的なPR方法、県民ユーチューバーの発掘
業務の実施体制	⑥工程、人員配置の妥当性、配置予定者の専門性・実績

5 手続き等に関する事項

(1) 担当部署

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号（山梨県庁本館3階）
山梨県 知事政策局 広聴広報グループ
電話：055-223-1338
メールアドレス：koucho@pref.yamanashi.lg.jp

(2) 企画提案募集要項等の交付

- ① 配付期限 令和2年5月21日（木）
土日・祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。
- ② 配付場所 山梨県知事政策局 広聴広報グループ
上記の他、県のホームページからダウンロード可能

山梨県知事政策局 広聴広報グループ

<http://www.pref.yamanashi.jp/koucho/202004kikaku.html>

(3) 企画提案応募資格確認申請書の提出

① 申請書の提出期限及び場所

[提出期限] 令和2年5月25日（月）午後5時必着
[提出方法] 持参又は郵送

※持参での受付は、土日・祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

[提出場所] 〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号（山梨県庁本館3階）
山梨県知事政策局 広聴広報グループ

(4) 審査及びプレゼンテーションの実施

① 審査方法

審査は、企画提案書等及びプレゼンテーションにおいて審査し、本業務に関する候補者（以下「候補者」という。）として選定する。

プロポーザル参加者が4者を超える場合は、審査委員会において、企画プロポーザル提案書等による審査（以下「一次審査」という。）を実施し、上位に評価された4者により、委員会において、企画プロポーザル提案書等及びプレゼンテーションに基づく審査を行うものとする。

プロポーザル参加者が4者以下であった場合には、一次審査は実施しないものとする。

② プレゼンテーションの実施日時・場所

令和2年7月2日（木）を予定

時間及び場所は企画提案書等を提出した者に対して、別途通知する。

※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、書面審査のみとする場合もある。

③ その他

- ・プレゼンテーションは、非公開とする。
- ・プレゼンテーションは、提出された資料（サンプル映像等を含む）をもとに行うこととし、追加提案の説明や追加資料の配付は認めない。

6 その他

- (1) 企画提案及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 契約書作成は要とする。
- (3) 提案者が本企画提案応募に要した一切の費用については、すべて提案者自身が負担するものとする。
- (4) 契約を締結するまでの間、「3 応募資格」の条件を満たさない事態が発生した場合には、契約を締結しないこともある。なお、手続きの停止又は契約を解除した場合でも、当該業務に要した費用については、一切補償しないものとする。
- (5) 「3 応募資格」の条件を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、応募を認めないことがある。